

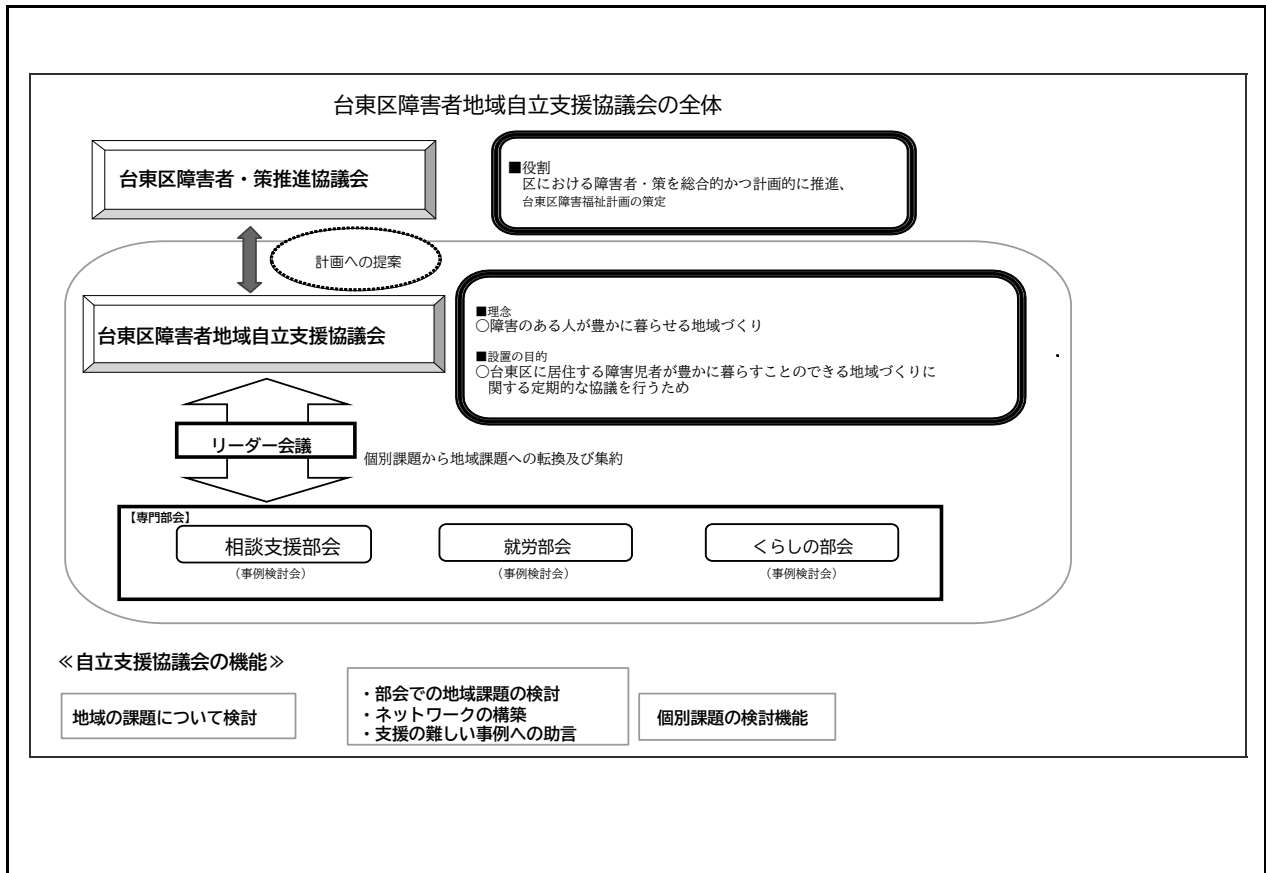
台東区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 台東区障害者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.taito.lg.jp/kenkohukusi/shogai/keikaku/kyougikai.html>

(3) 組織図



台東区

2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	委員長	酒本 知美	日本社会事業大学 准教授	学識経験者		2
2	副委員長	坂本 信江	民間 障害当事者	障害当事者		長期
3		花田 俊夫	社会福祉法人 清峰会	障害福祉サービス等事業者		1
4		徳堂美佳子	社会福祉法人 台東つばさ福祉会	雇用関係機関		3
5		藤田 しの	社会福祉法人 清峰会	障害福祉サービス等事業者		1
6		桐木 愛香	NPO法人 りんご村	障害福祉サービス等事業者		2
7		風間 祥光	NPO法人 つなぐ台東	障害福祉サービス等事業者		長期
8		佐藤 翼	NPO法人 HOPE	障害福祉サービス等事業者		2
9		村木 美枝	NPO法人 ほおずきの会	障害福祉サービス等事業者		2
10		井上 太一	NPO法人 台東メンタルコミュニティ	障害福祉サービス等事業者		5
11		篠塚 祐史	上野公共職業安定所	障害福祉サービス等事業者		1
12		江口 尚宏	松が谷福祉会館	行政職員(区市町村)		2
13		島村 光昭	松が谷福祉会館	行政職員(区市町村)		1
14		岩本 拓也	松が谷福祉会館	行政職員(区市町村)		2
15		尾本 由美子	健康部保健予防課	保健所		1
16		井上 健	福祉部障害福祉課	行政職員(区市町村)		2

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	就労部会	相談支援部会	くらしの部会
学識経験者		1			
医療関係者		0			
保健所		1		2	
教育関係機関		0			
雇用関係機関		1	3		
企業		0	1		
障害当事者		1			
ピアサポーター		0			
家族・関係団体		0			
身体・知的障害者相談員		0			
相談支援事業者		0			
障害福祉サービス等事業者		8	6	18	8
社会福祉協議会		0	1		
法曹関係者		0			
民生委員・児童委員		0			
地域住民		0			
行政職員(区市町村)		4	1	4	1
行政職員(都)		0			
その他		0			
計		16	12	24	9

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援部会の活動報告をもとに、事業所における現状と課題を共有し基幹相談支援センターの機能強化二等について検討した。

② 就労支援に関すること。

就労部会の活動報告をもとに支援者、利用者がそれぞれ抱える課題について協議した。

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

各部会において困難事例について検討、解決策について意見交換を行った。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

拠点コーディネーターの配置に向けて協議を行った。

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

次期計画策定に向け、各専門部会からの意見や要望等をもとに協議した。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

各専門部会における現状や地域課題等について、協議会の場で報告、意見交換を行っている。

② 情報共有・情報発信

各専門部会、関係機関等と各分野の情報を共有し、地域課題の解決等につなげられるようにしている。

⑤ 地域課題の整理

各専門部会で地域課題の抽出を行い、自立支援協議会において課題の検討を行っている。

⑥ 課題解決に向けての検討

他自治体等の取組みや事例を交え意見交換を行い、区の施策への反映を検討している。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

計画の進捗等について報告、内容を協議し、意見をあげている。

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

各部会で部会員にアンケートを取り、研修会、講演会等を開催して資質の向上を図っている。

⑩ 権利擁護・虐待防止

台東区障害者虐待防止連携協議会として事案を共有し協議を行っている。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談員の質の向上を図るために事例検討会や研修会を開催した。また、相談支援事業所がマンパワー的にひっ迫する中で基幹相談支援センターの役割をあらためて協議した。

④ 福祉人材(マンパワー)の確保

民間のコンサルタント会社による人材定着のための相談会を実施した。

⑥ 高齢福祉分野との連携

地域包括支援センターとの交流会を開催し8050問題等について意見交換した。また、ケアマネージャーと合同で障害福祉と介護保険をテーマに研修会を行った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

② 社会資源の開発及び改善

区内だけでは、社会資源の開発、改善には限界があるため。

④ 福祉人材(マンパワー)の確保

人材確保支援として人件費の補助を求める事業所が多いが、区レベルでは限界があるため。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

- ② 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った。

相談支援部会、就労部会において広く意見を聴取するため、新規で開設した事業所に対して自立支援協議会への参加を呼びかけ参加事業所数を増やした。

- ③ 区市町村の担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担当するなど、基幹相談支援センターとの連携を強化した。

基幹相談支援センターとの共同で事例検討や研修会を開催した。

- ⑥ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

拠点コーディネーターの役割の整理、配置事業所等の具体的な協議を行った。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ⑧ その他

設置要綱にて、協議会の構成委員に当事者を規定している。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

専門部会や協議会資料については事前のデータ配布のみ行っている。

- ⑧ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

ロゴフォームの活用を図ってる。

- ⑨ その他

就労部会、くらしの部会については、オンラインにて専門部会を開催している。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ⑤ 地域の相談支援従事者に対し、助言や指導、検討の場の確保等、支援者支援を行っている。

基幹相談支援センターにて、事例検討会、研修会を実施している。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ⑦ 特に実施していない。